



ひとりの商人、無数の使命

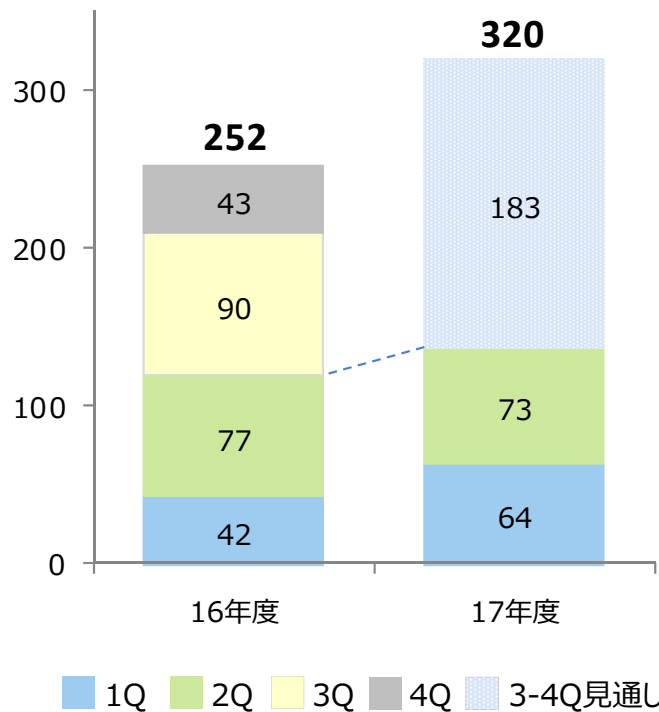
補足資料

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	648	612	△ 36	アパレル関連事業の販売不振等があったものの、 経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や 税金費用の減少等により増益	1,350	45%
持分法による投資損益	25	34	+ 9			
当社株主帰属四半期純利益	120	137	+ 17		320	43%

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	4,959	5,036	+ 77

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

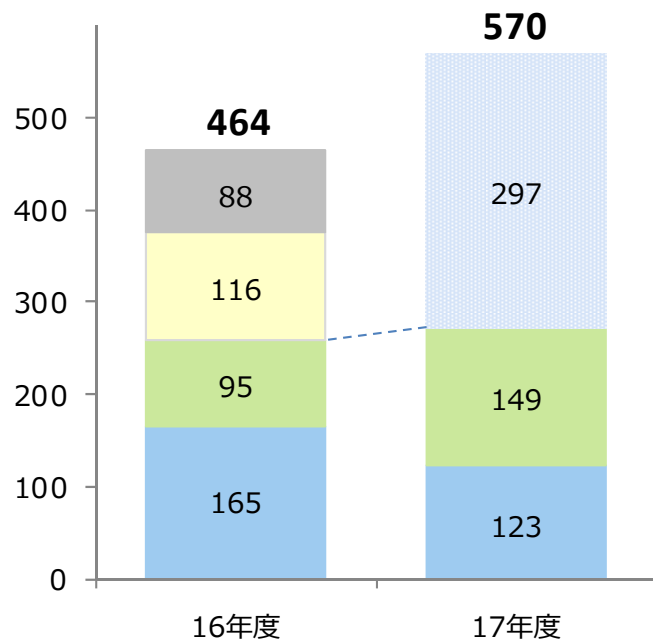
	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	▲ 1	0	14	13
三景	9	11	20	16
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	2	▲ 2	8	9
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	5	4	9	9

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率	
売上総利益	504	749	+ 245	航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動により、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、増益	1,870	40%	
持分法による投資損益	121	122	+ 1				
当社株主帰属四半期純利益	260	273	+ 13			570	48%

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	9,897	11,618	+ 1,721

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
東京センチュリー	47	57	102	114 *
I-Power	4	10	10	23
アイメックス	14	6	8	12
ジャムコ	▲ 3	3	4	8 *
日本エアロスペース	3	2	11	11
ヤナセ	16	12	27	43
サンコール	1	2	3	5 *
Auto Investment Inc.	4	4	7	9
I.C. Autohandles Beteiligungen	0	0	1	1
その他海外自動車小売事業	6	5	9	10
伊藤忠建機	4	1	7	8
伊藤忠マシンテクノス	2	0	11	9
伊藤忠システック	▲ 2	▲ 1	4	4
センチュリーメディカル	2	2	5	6

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

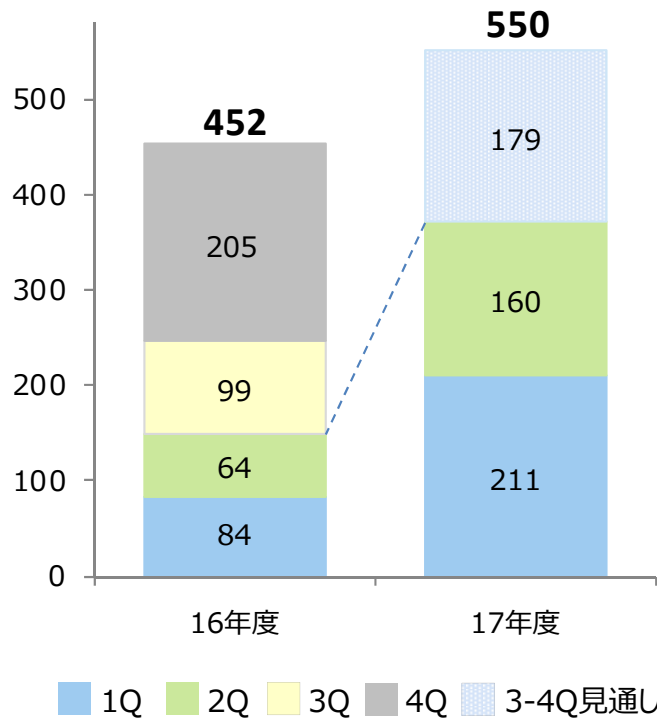
■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 3-4Q見通し

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	211	444	+ 234	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における 販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の 増加等により増益	680	65%
持分法による投資損益	73	94	+ 21		550	67%
当社株主帰属四半期純利益	148	371	+ 223			

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	8,549	9,031	+ 482

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	141	288	428	405
(鉄鉱石)	(143)	(229)	(384)	*
(石炭)	(0)	(56)	(45)	*
日伯鉄鉱石	▲ 1	▲ 1	▲ 29	*
ITOCHU Coal Americas Inc.	▲ 12	16	▲ 26	*
伊藤忠丸紅鉄鋼	36	40	76	*
伊藤忠メタルズ	5	8	11	12

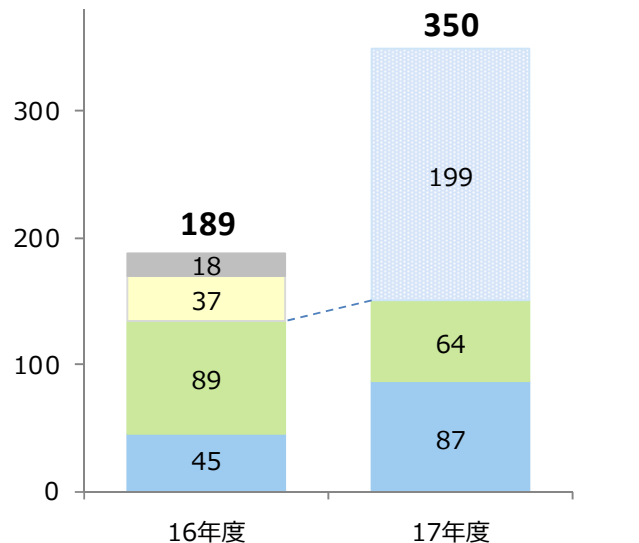
* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	848	995	+ 147	合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、シーアイ化成とタキロンの経営統合に伴う利益等により、前年同期における一過性利益の反動はあったものの、増益	2,150	46%
エネルギー	487	466	△ 21		1,100	42%
化学品	361	529	+ 168		1,050	50%
持分法による投資損益	18	12	△ 6			
当社株主帰属四半期純利益	134	151	+ 17		350	43%
エネルギー	14	16	+ 2		130	12%
化学品	120	135	+ 15		220	61%

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	11,695	12,617	+ 921
エネルギー	6,887	6,874	△ 13
化学品	4,808	5,742	+ 934

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	3	▲ 2	7	9
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	8	▲ 7	18	19
伊藤忠エネクス	20	22	55	56 *
LNG配当(税後)	1	2	32	36
伊藤忠ケミカルフロンティア	13	16	31	34
伊藤忠プラスチックス	17	23	42	39
タキロンシーアイ**	36	12	54	31 *

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を等含んでおりません。

** タキロンとシーアイ化成は、17年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイとなりました。

これに伴い、タキロンシーアイの前年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 3-4Q見通し

	16年度						17年度			前年 同期比	17年度 通期 見通し
	1Q	2Q	上期 合計	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上期 合計		
原油・ガス (1,000BBL/日*)			(a)			33			(b)	(b)-(a)	31

* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

鉄鉱石 (100万ト)	5.3	5.6	10.9	5.8	5.2	21.9	5.8	5.2	11.1	+0.2	22.1
IMEA	4.8	4.9	9.6	5.1	4.6	19.4	5.3	4.7	10.0	+0.4	19.6
日伯鉄鉱石 (CM)	0.5	0.7	1.2	0.7	0.6	2.5	0.5	0.6	1.1	△0.2	2.5

石炭 (100万ト)	2.8	3.0	5.7	3.4	3.2	12.3	2.7	3.0	5.7	△0.0	11.4
IMEA	1.3	1.4	2.6	1.6	1.6	5.8	1.1	1.3	2.5	△0.1	5.0
ICA (Drummond)	1.5	1.6	3.1	1.7	1.6	6.5	1.6	1.7	3.3	+0.1	6.4

【参考】IMEA 決算実績

IMEA (億円)	69	72	141	109	178	428	157	131	288	+147	405
内、鉄鉱石	72	71	143	118	123	384	128	101	229	+86	N.A.
内、石炭	▲ 1	1	0	▲ 8	54	45	27	29	56	+56	N.A.

※ IMEA : ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd

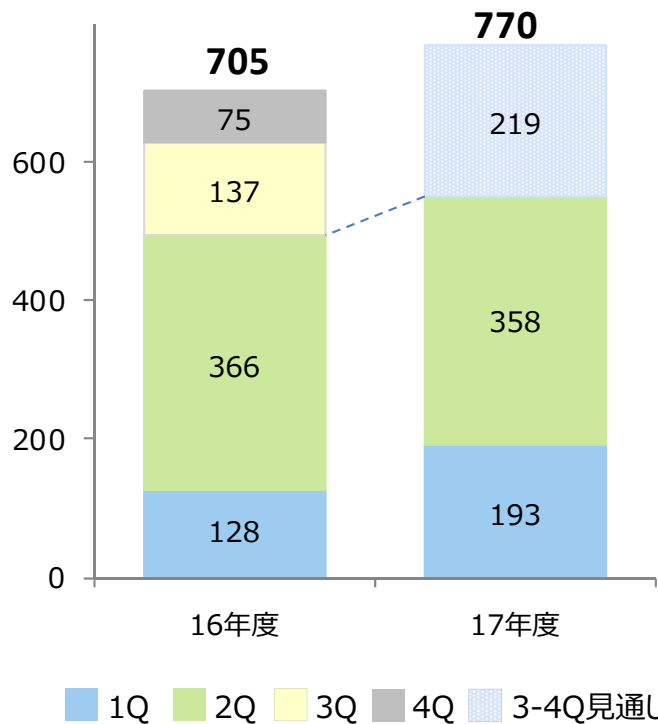
CM : CSN Mineracao S.A.

ICA : ITOCHU Coal Americas Inc.

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	1,376	1,416	+ 40	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益	2,920	48%
持分法による投資損益	77	151	+ 74			
当社株主帰属四半期純利益	494	551	+ 57		770	72%
	17年3月末	17年9月末	増減			
総資産	17,732	19,814	+ 2,082			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
ユニー・ファミリーマートホールディングス	48	82	74	116 *
Dole International Holdings	59	63	83	97
日本アクセス	67	66	122	127
不二製油グループ本社	17	18	27	41 *
プリマハム	19	20	37	42 *
伊藤忠食品	6	10	17	20 *
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	14	17	27	**

* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

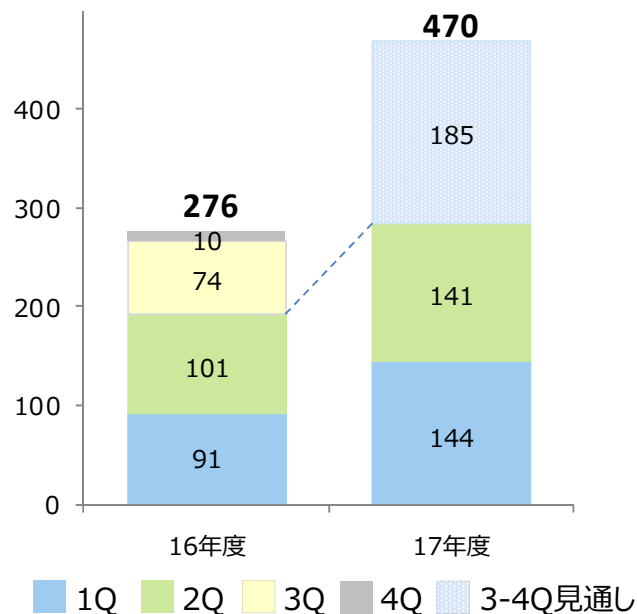
** 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	723	742	+ 19	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外パルプ関連事業が堅調に推移したことに加え、パルプ関連事業及び資産運用関連事業に係る一過性利益等により増益	1,470	50%
生活資材	502	540	+ 38		1,020	53%
建設・物流	221	202	△ 20		450	45%
持分法による投資損益	56	69	+ 13			
当社株主帰属四半期純利益	192	285	+ 93		470	61%
生活資材	131	225	+ 94		330	68%
建設・物流	61	60	△ 1		140	43%

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	8,404	9,245	+ 841
生活資材	5,810	6,363	+ 552
建設・物流	2,593	2,882	+ 289

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited	19	24	▲ 52	52
ITOCHU FIBRE LIMITED	21	33	43	*
日伯紙パルプ資源開発	10	19	29	*
伊藤忠建材	13	15	26	27
伊藤忠都市開発	13	6	26	22
伊藤忠ロジスティクス	13	15	24	24

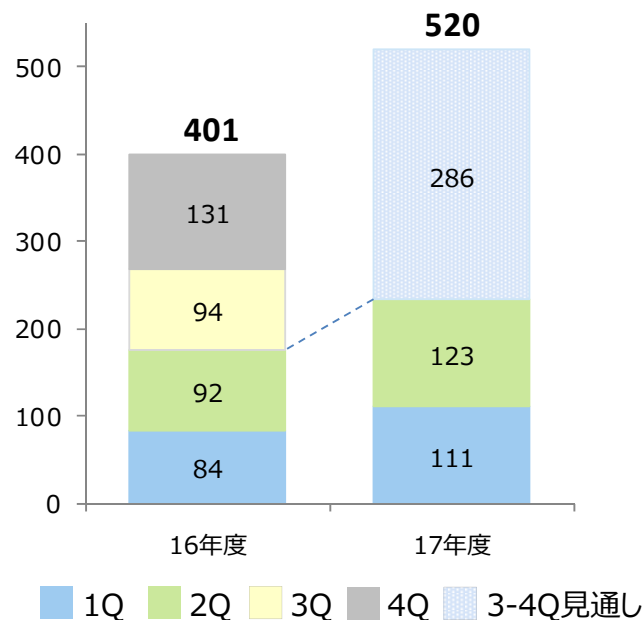
* 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、見通しの開示を控えております。

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し	進捗率
売上総利益	757	809	+ 52	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話 関連事業や 医薬品開発業務受託事業の堅調な推移 並びに海外金融関連事業の復調等により増益	1,760	46%
情報・通信	698	753	+ 55		1,630	46%
金融・保険	60	56	△ 4		130	43%
持分法による投資損益	152	182	+ 30			
当社株主帰属四半期純利益	176	234	+ 58		520	45%
情報・通信	119	170	+ 51		330	51%
金融・保険	57	64	+ 7		190	34%

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	7,186	6,963	△ 223
情報・通信	5,774	5,475	△ 300
金融・保険	1,412	1,489	+ 77

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	35	46	126	131 *
コネクシオ	15	18	39	39 *
ベルシステム24ホールディングス	11	5	14	22 *
オリエントコーポレーション	23	19	50	**
伊藤忠・フジ・パートナーズ	9	8	22	19 *

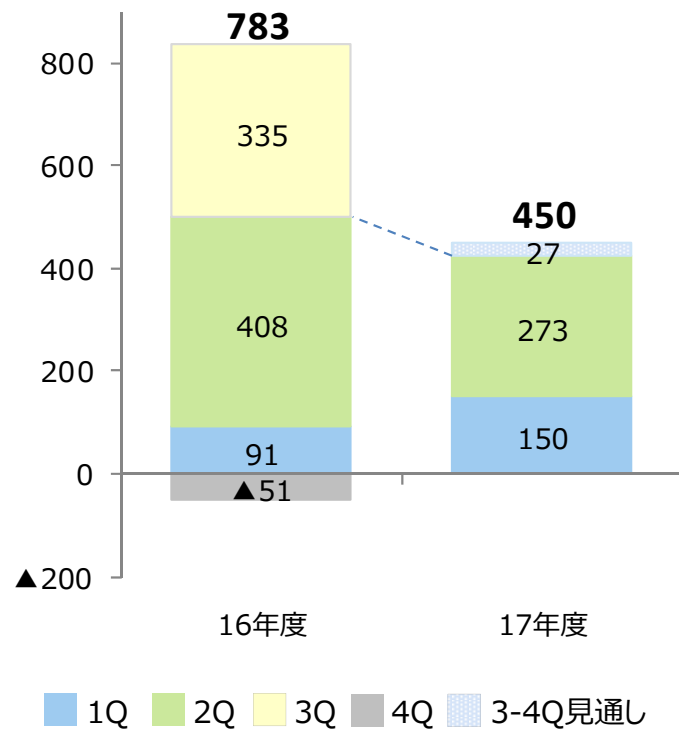
* 当該会社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
 ** 公表見通し数値に取込比率を乗じた数値と、当社IFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を差し控えております。

(単位：億円)

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	17年度 通期見通し
売上総利益	75	23	△ 52	CITIC Limitedの取込損益は増加したものの、 C.P. Pokphandの取込損益の減少等により減益	100
持分法による投資損益	439	429	△ 10		
当社株主帰属四半期純利益	498	423	△ 75		450

	17年3月末	17年9月末	増減
総資産	12,800	12,122	△ 677

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	16年度 1-2Q実績	17年度 1-2Q実績	16年度 通期実績	17年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited *	415	436	629	600
C.P. Pokphand Co. Ltd.	32	▲ 13	49	**

* 付随する税効果等を含めたCITIC関連損益を表示しております。
 ** 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

2016年度 投資実績

主な新規投資 (内、1-2Q)

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ Metsa Fibre増資・融資引受 	他	約1,150	(約600)
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 独Butendiek洋上風力発電事業 	他	約650	(約250)
非資源			約1,800	(約850)
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA拡張 ◆ ACG追加投資 	他	約350	(約250)
資源			約350	(約250)
新規投資合計			約2,150	(約1,100)
EXIT			約▲950	(約▲500)
ネット投資			約1,200	(約600)

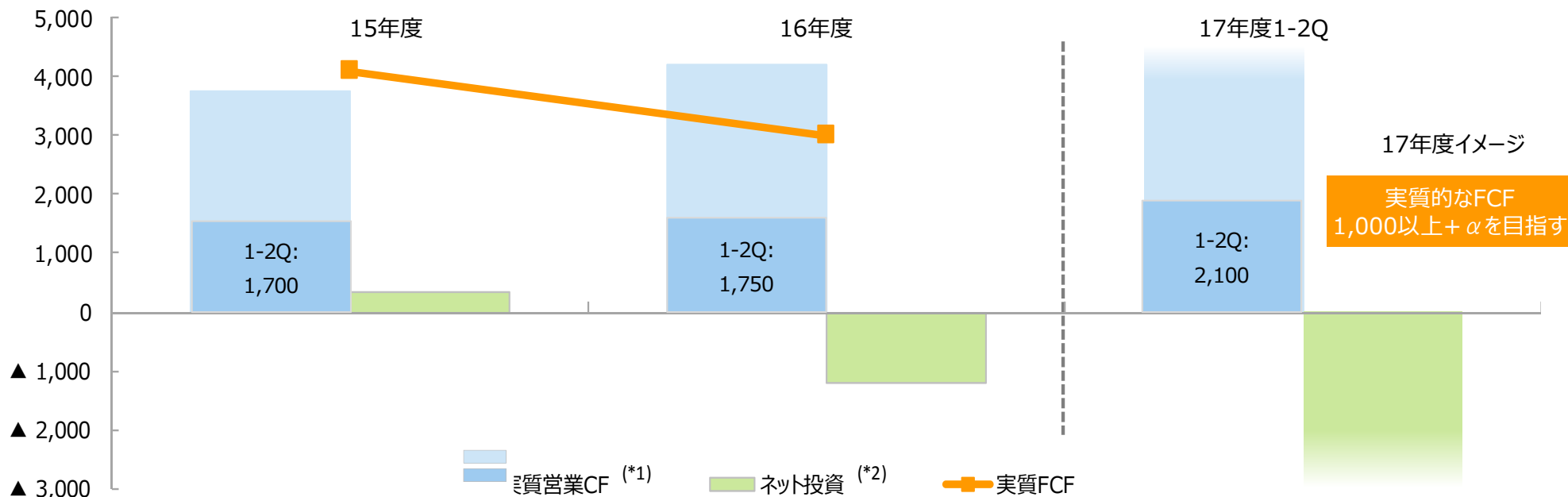
2017年度1-2Q 投資実績

主な新規投資

生活消費 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ユニー・ファミリーマートホールディングス追加取得 ◆ 不二製油グループ本社追加取得 	他	約600
基礎産業 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 北米Empireガス火力発電事業 ◆ ヤナセ子会社化 	他	約650
非資源			約1,250
資源 関連	<ul style="list-style-type: none"> ◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資 	他	約200
資源			約200
新規投資合計			約1,450
EXIT			約▲400
ネット投資			約1,050

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

(単位：億円)



	15年度	16年度	17年度1-2Q	17年度イメージ
営業キャッシュ・フロー	4,194	3,897	1,550	
a 実質営業キャッシュ・フロー (*1)	3,750	4,200	2,100	4,000程度
b 実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) (*2)	350	▲ 1,200	▲ 1,050	
a+b 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 4,100	約 3,000	約 1,050	1,000以上+α
株主還元	配当 (*3) □は1株配当金 自己株式取得	年間 50円 ▲ 791	年間 55円 ▲ 866	中間 32円 ▲ 497 (年間64円を下限保証) ▲ 279

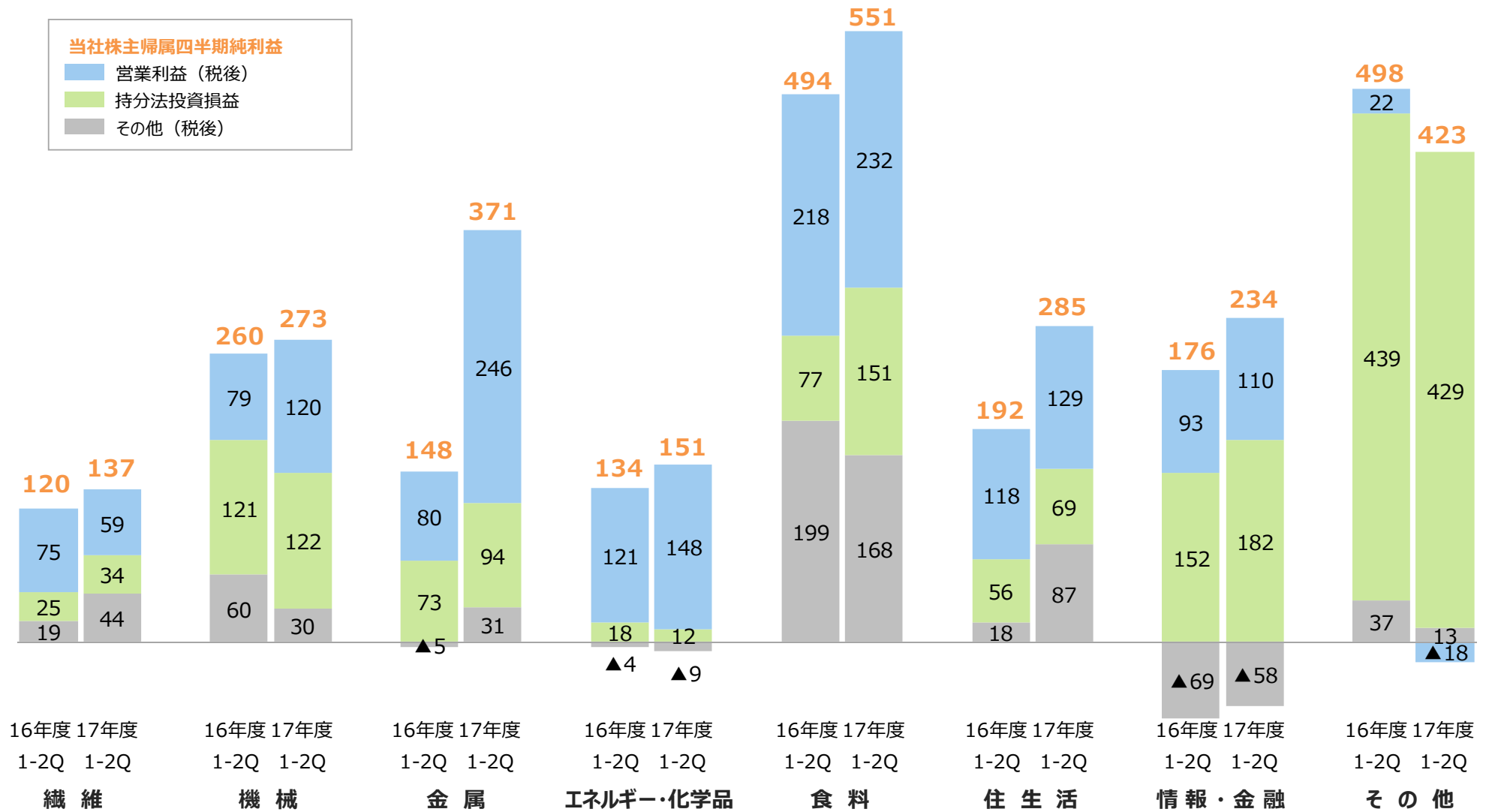
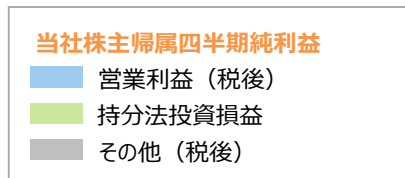
(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」
 (*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等
 CITICへの出資を除く
 (*3) 15年度、16年度は各年度の中間配当と期末配当の合計額
 17年度1-2Qは中間配当のみ

セグメント別 段階利益



ひとりの商人、無数の使命

(単位：億円)

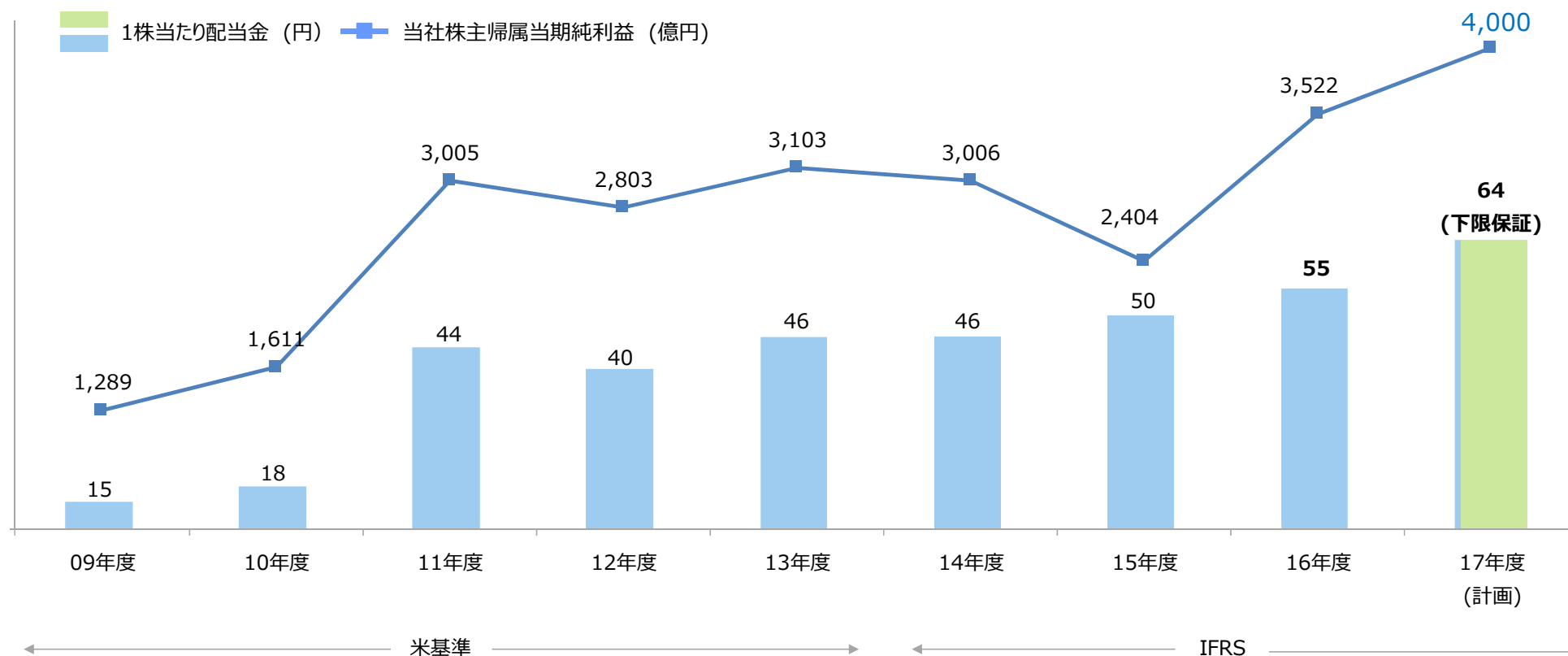


	16年度 1-2Q実績		17年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	280	ユニー・ファミリーマート統合 約170 (食料) 医療機器関連事業の売却益 約25 (機械)	240	中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益 約180 (食料) タキロンシーアイ統合 約30 (エネ化) 資産運用関連事業の売却益等 約20 (住生活)
持分法投資関連損益 及びその他	30	CITICにおける不動産関連事業売却益 約70 (その他及び修正消去)	180	CITICにおける関係会社投資に係る利益 約80 (その他及び修正消去) パルプ関連事業に係る税金費用減少 約55 (住生活)
合計	310		420	
内、非資源	345		455	
資源	▲ 25		5	
その他	▲ 10		▲ 40	

2017年度の配当方針は、「Brand-new Deal 2017」の配当方針を継続します。

- 2017年度の1株当たりの配当金は、利益計画の達成確度及びキャッシュ・フローの状況等に鑑み、株主還元拡充を更に図っていく観点より、**2016年度の55円から9円増額し、当社史上最高となる64円を下限保証**します。
- なお、従来からの「業績連動・累進型（注）」の配当方針については、変更ありません。

（注）「当社株主帰属当期純利益」が2,000億円/年までの部分に対しては配当性向20%、2,000億円/年を超える部分に対しては配当性向30%を目処に実施。



ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/